

第6期ジュニア・アカデミア
【若者の緊急提言】コロナ禍で見た日本の課題と解決策
「外国人政策」グループ サマリー

研究テーマ：「選ばれる国、日本」を目指して
－身近な外国人財が未来を拓く－

1. 解決すべき課題

- ・コロナ禍（外国人の入国規制）で、日本の産業界における外国人労働者の重要性が改めて明らかに。
- ・日本が「選ばれない国」となりつつある事態を直視。
- ・在留外国人に対する労働環境面・生活環境面での課題。

2. 問題意識

- ・外国人から見て、「働く場、生活する場」としての日本の魅力が低下。
- ・賃金がOECD諸国平均と比べれば低く、伸び率も最低水準。
- ・生活者にとって「住みにくい国」
「収入」「ワークライフバランス」「子供の教育」という項目について
アジア地域33カ国中最下位(HSBC調べ)。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

○技能実習生制度（現在約38万人）

- ・本来の趣旨と矛盾する実態（「国際協力」と程遠い）。
- ・送出国との二国間協力覚書を締結⇒形骸化で機能せず。
- ・労働環境の悪さ（国際社会からも問題視）。

○特定技能制度（2019年4月施行）（現在約5万人）

- ・改正出入国管理法により新設された在留資格。
- ・人手不足が深刻な外食、宿泊、介護等14業種で受入れ。
- ・最長5年間の在留を認める「1号」と、家族の帯同や在留資格の更新ができる「2号」を設置。
- ・手続きの煩雑さや要求言語スキルの高さから取得者数は伸びず。
- ・日本語に不慣れな外国人や余裕のない中小企業にとって、資格の移行をためらわせる内容。

○在留外国人の生活環境支援策

- ・日本語教育推進法で、在留外国人に対する日本語教育に関しては自治体に努力が求められているものの、教育内容が不十分。
- ・公的資料等、多言語併記の取り組みが進むものの、説明するスタッフによる多言語対応が困難で、十分な人的支援ができていない。

4. グループとして考える課題解決策

提言「新たな総合的外国人政策：『おもてなし』から『おとなりさん』へ」

外国人は部外者（＝客「おもてなし」）ではなく、日本人と対等な存在、日本社会を支える一員（＝「おとなりさん」）という認識を定着させる。

解決策①：在日留学生（現在約28万人）の日本企業への就職率向上を通じて外国人を増加させる。

- ・約55%の留学生が日本での就職を希望しているのに対し、実際に日本で就職しているのは約37%。
- ・就職に資格や実務経験が求められる諸外国と比べ、留学生として来日して日本の大学を卒業すれば日本人と同じように就職できる新卒一括採用の仕組みは、外国人にとって本来魅力的。在日留学生にとっての日本の就職活動制度の魅力を周知徹底。

解決策②：労働上の課題の克服「人財派遣プログラムの創設」

- ・現地（送出国）版ハローワークの設置：送り出し機関の一元化を図る（法外な仲介手数料やブローカーを排除）。
- ・ビジネスと人権保障の取り組みも政策の一部としてパッケージングする。企業が主体となった人権保障確保を目指す。

5. 残された課題

- ・人財派遣プログラムの制度設計（在留資格要件等）。
- ・既存の技能実習生制度、特定技能制度をどうするか。
- ・日本企業の初任給の安さ、昇進の遅さという問題の解決。昇進プロセスの透明性を確保。
- ・外国人を生活者として迎えるにあたっての日本人の意識改革（人権意識、生活習慣、コミュニケーションなど）